

東海村(とうかいむら)

東海村(とうかいむら)					法人番号	2000020083411
村章 	〒 319-1192			地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉 那珂郡東海村東海三丁目7番1号			都市開発	火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤 公務災害 市町村会館管理 滞納 処分等	法適用(上水 病院 公共下水 特定環境下 水) 法非適用(宅造)
	〈TEL〉 029-282-1711 〈FAX〉 029-287-0317					
	〈HP〉 https://www.vill.tokai.ibaraki.jp					
	〈e-mail〉 soumu@vill.tokai.lg.jp					
類型	V-2	地方公共 団体コード	083411	面積	38.01 km ²	※令和7年3月31日現在

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	やまだ おさむ 山田 修 (64 歳)	任 期	令和7年9月20日
		就任回数	3 期目
副村長	萩谷 浩康/欠員		

②議会(令和7年5月1日現在)

議 長	河野 健一		副議長	寺門 定範	
任 期	令和10年1月31日	条例定数	18 人	現議員数	18 人
党 派 別	公明2人、共産1人、国民民主1人、無所属14人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		324		36	
429	393	324		36	
一般行政職の 平均給料月額	3,249 百円	ラスパイレ ス指数	100.5	地域手当 補正後 ラス指数	104.5
全職員数 の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日		
	421	422	423		

④機構図(令和7年4月1日現在)

<村長> — <副村長>
総合戦略部 — 政策推進課、地域戦略課、デジタル改革推進課
総 務 部 — 総務課、人事政策課、財政経営課、税務課
村民生活部 — 村民活動支援課、環境政策課、防災原子力安全課、住民課
福 祉 部 — 地域福祉課、保険課、総合相談支援課、健康増進課、子育て支援課
産 業 部 — 産業政策課、農業政策課
建 設 部 — 都市政策課、道路整備課、区画整理課、下水道課

<会計管理者>
会計課

<病院事業>
病院開設者 — 地域福祉課 — 村立東海病院

<水道事業>
建設部 — 水道課

<教育委員会>
教育長 — 学校教育課、生涯学習課、図書館、指導室

<議会>
議会事務局

<監査委員>
監査委員事務局

<農業委員会>
農業委員会事務局

<行政委員会>
選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和30年3月31日 合併
石神村 村松村

②地勢・風土等

東海村は、県都水戸市の北東約15kmに位置し、北は久慈川をはさんで日立市、西は那珂市、南はひたちなか市と接し、東は太平洋に面している。
年間を通じて温暖な気候に恵まれ、西の台地には豊かな畑地と緑の平地林が広がり、久慈川の南と真崎浦や細浦などの低地は、突り多い水田地帯となっている。
また、村内には、大神宮や村松虚空蔵尊などの多くの歴史的遺産のほか、原子力発祥の地として多種多様の原子力関連施設が存在する。

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	18,968	19,031	19,240	19,126
	女	18,470	18,682	18,651	18,452
	合計	37,438	37,713	37,891	37,578
世帯数		14,113	14,494	15,429	16,239

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)
	15,944	15,661	31,605	25.3 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	3,302 億円	住民所得	1,521 億円
		人口1人当り住民所得	4,013 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	1,228	0.4 %	463	2.6 %
第2次	26,241	7.9 %	4,321	24.5 %
第3次	299,324	90.7 %	12,839	72.9 %
総額・総数	330,176	—	17,623	—

③農業・工業・商業

農 業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	596	38	643
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1~12.31)
	47	1,489	27,199
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	198	1,804	54,186

④特産物

干しいも、なし、ぶどう、いちご

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	20,956,635	21,866,509	4.3
歳出	20,219,176	21,215,505	4.9
形式収支	737,459	651,004	-
実質収支	674,017	466,600	-
単年度収支	△ 461,133	△ 211,151	-
実質単年度収支	△ 25,851	△ 442,222	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,867	—	910	4.3
地方税	11,606	53.1	△ 109	△ 0.9
地方交付税	23	0.1	0	0.0
国庫支出金	4,008	18.3	△ 200	△ 4.8
地方債	309	1.4	76	32.6
うち臨財債	0	0.0	-	-
その他	5,921	27.1	1,143	23.9
うち繰入金	877	4.0	374	74.4
歳出	21,216	—	997	4.9
義務的経費	7,610	35.9	188	2.5
人件費	3,950	18.6	179	4.7
扶助費	3,392	16.0	64	1.9
公債費	268	1.3	△ 55	△ 17.0
投資的経費	2,324	11.0	691	42.3
普通建設事業費	2,309	10.9	676	41.4
うち補助	85	0.4	21	32.8
うち単独	2,194	10.3	668	43.8
その他の経費	11,282	53.1	118	1.1
うち繰出金	1,732	8.2	99	6.1

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.04)
連結実質赤字比率	- % (18.04)
実質公債費比率	2.5 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	1.362	[0.670]
経常収支比率	92.9 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	11,924 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	1,560 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	4,751 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	11,175 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	△ 4,864 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,574,115 (22.0)	2,529,566 (21.8)	98.3 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	453,164 (3.9)	452,289 (3.9)	99.8 [98.6]
固定資産税 (構成比)	7,613,938 (65.1)	7,573,437 (65.3)	99.5 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	11,696,528	11,605,514	99.2 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	6 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	3 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	27 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	18 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	72.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	82.7 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.8 %
公民館等	2 か所	污水处理普及率	95.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
人口減少対策	R7～ R11	保育料の無償化、在宅育児手当の拡充、こども・わかもの応援給付金の支給、わかものまちの推進、新舟石川保育所の整備 等	560
新たな基盤整備	R7～ R11	村松地区活性化の推進、コミュニティセンターのバリアフリー化の推進、AIを活用したデイサービス共同送迎の実施 等	749
DXの推進	R7～ R11	庁舎窓口・執務エリアの再整備、行政サービスのデジタル化 等	213
安全・安心の確保	R7～ R11	雨水浸水被害対策の推進、防災無線放送施設の更新、住宅用防犯設備設置への補助、校内フリースクールの拡充 等	524

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・挑戦意欲と改革マインドの徹底
社会環境が日々変化していく中で、常に挑戦意欲を持ち続け、情報をアップデートしながら業務改善に取り組む。
- ・官民共創のさらなる推進
既存の連携協定に基づく施策の深化を図るとともに、新たな政策課題の解決に向けた官民共創へのチャレンジを推進
- ・多様性の尊重
様々な価値観が生まれる社会環境を踏まえ、多様性の尊重を意識

<特色ある行政>

- ・「産業振興ビジョン」に基づく新たな施策の展開
- ・带状疱疹ワクチンの接種費用の助成
- ・資源循環モデルの推進(ほしいも残渣活用)の定着化)
- ・公共施設の包括管理 等